

日本共産党
甲府市議団
ニュース
No.49
市政活動報告書
2016・10・23

広がる子どもたちの貧困 市として対策を

6.9
月議会

昨年政府が発表した最新数値によると、子どもの貧困率は全国で16.3%と最悪を記録しました。日本共産党甲府市議団は、子育てや教育にかかる費用の軽減や、子どもたちの貧困の実態調査の実施、対策推進体制づくりなどを市に求めました。

給付型奨学金 創設を

日本政策金融公庫の調査(2015年)によると、高校入学から大学卒業までの教育費は、子ども1人当たりで、自宅外通学では約144.5万円にのぼります。

経済的理由から4年制大学への進学を断念する高校生は年間2万人にのぼるとの調査結果もあります。アルバイトで学業に支障が出る、経済的理由による中退、卒業後に

奨学金返済に苦しむ若者の急増が社会問題化しています。

世界では、学費無償を維持する、あるいは、学費を徴収したとしても、返済する必要のない給付型奨学金とセットで学生を支援する、というのが主流となっています。

市議会では、栃木県宇都宮市などの事例を示し、市独自の、返済する必要のない、給付型奨学金を創設するよう求めました。当局は「調査・研究す

学校給食費 負担軽減を

今年度から、小学校給食費が消費税増税分と物価上昇分として7%(月額300円)、中学校給食費は消費税増税分として月額10円、それぞれ値上げされました。

党市議団は「本来、国が責任を持って無償化するべき」と指摘した上で、「補助に踏み切る自治体が広がっている。本市も独自の負担軽減をすべき」と迫りました。

クラブ活動費など にも就学援助を

就学援助は経済的な困難を抱える家庭の小中学生の学用品などを補助す

る」と答弁しました。

る制度です。

党市議団は、「新3項目」と呼ばれる「クラブ活動費」「生徒会費」「PTA会費」についても給付するよう求めました。さらに、申請漏れを防ぐために、保護者を対象とした制度説明会の開催や、申請方法の改善を求めました。

実態調査、対策推進体制の構築を

東京都足立区が、区立小学校に在籍するすべて

ブラックバイト 違法状態知らせる工夫を

学業に支障が出るほどの長時間労働や無権利状態などを強いる「ブラックバイト」が社会問題化しています。自分の働かされ方が労働基準法など

の小学1年生を対象に実施した調査では、生活困難世帯の子どもは、健康問題を家族全体で抱えていることが多いことが浮き彫りになりました。岡山市は、子どもの貧困対策を一体的に推進できるよう、庁内横断的な組織を立ち上げました。党市議団はこれらの事例を示し、子どもの貧困の実態調査を実施すること、対策を推進する庁内の独自体制をとることを求めました。

に違反していることを知らない若者も少なくありません。党市議団は「働き方に問題はないか」と学生に気付かせる工夫が必要



最近の調査活動から
放課後子ども教室(写真①、②)や老人保健施設(写真③)などで、みなさんのご要望をお聴きしました

無理なシフトの強要
理不尽な解雇・減給
正社員並みの重い責任
過酷なノルマ
ブラックバイトに用心!
バイトに有給休暇は...
ナイって書かれた...
辞めたいのに...
時給のでない残業
仕事でケガしたのに...
治療費は自己負担?

命の危険な過酷な勤務シフト... 雇用のルールを無視した学生アルバイトのトラブルが「ブラックバイト」と呼ばれ、深刻化しています。「おかしな」と感じたら、1人で悩まず、専門の相談機関に相談し、自分を守る場を身につけましょう。

■埼玉県労働相談センター ☎048-830-4522
労働相談・労働相談員による相談(平日/電話:9時~17時、来所:9時~16時)
労働者・事業者の労働条件の悩みを夜間・土日に電話(フリーダイヤル)で対応
若者労働ホットライン... 社会保険労務士による電話相談(第2・4土曜日/10時~16時)

■労働条件相談ホットライン ☎0120-811-610
労働者、事業者の労働条件の悩みを夜間・土日に電話(フリーダイヤル)で対応
(月・火・木・金/17時~22時、土・日/10時~17時)

新座市役所/経済観光部 経済振興課

埼玉県新座市の取り組み
「無理なシフトの強要」「理不尽な解雇・減給」などは「ブラックバイト」と知らせ、労働相談につなげる啓発ポスター(写真)やリーフレットをつくり、大学はじめ若者が利用する公共施設へ掲示したり、成人式で配るなどしています。

日本共産党
甲府市議団

内藤しろう (古上条町在住)
清水ひでとも (朝日町在住)
木内なおこ (山宮町在住)

商店等の改修に助成を

党市議団は、商店や事業所の改修費への助成を実施することを繰り返し求めています。

工務店の仕事おこしも

これは、商店の魅力向上や事業継続を支援するとともに、「住宅リフォーム助成制度」のように、工事を請け負う工務店などの仕事おこしをすすめることで、地域経済の活性化をめざすものです。全国商工新聞によると、全国55自治体で実施されています。

党市議団は「まちなか商店リニューアル助成事業」を、2013年度から実施している、群馬県高崎市を調査しました(写真)。



工事や備品購入は、市内の業者を利用することが条件とされています。

同市は、市内の店主が店舗を改装する際の工事費や、備品購入費用の2分の1を、100万円を上限に助成しています。

担当者の方は、店主の方たちから「改装に踏み切れたのは補助金のおかげ」「助成がなければ、ここまで大きな改修には踏み切れなかった」という声が相次いでいると話していました。

よりよい「中小企業振興条例」を

甲府市は「(仮称)甲府市中小企業・小規模企業振興条例」を、今年度中に制定しようとしています。

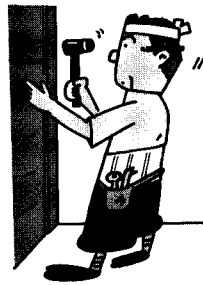
党市議団は、中小企業振興条例の制定を繰り返し主張してきました。

市が示した同条例骨子案については、よりよい条例をつくる立場から、前文で触れられている「中小・小規模企業をとりまく情勢認識」に「個人消費の冷え込み」「内需の低迷」「行き過ぎた県外資本の参入による所得の県外への移転」も挙

市民負担軽減を

産前産後ケアセンター

妊娠中、産後、子育てを始めたばかりの女性の不安や悩みを支える施設として「産前産後ケアセンターママの里」が2月からスタートしました。



宿泊型ケアの利用料金は、県と各市町村が助成することにより、1泊6100円です。

熊本地震を受け各会派が、備蓄、自主防災組織、幹線道路や水道管などのインフラを含めた公共施設や個人住宅の耐震化推進を取り上げました。党市議団は加えて、▽被害想定は、「3つの巨大地震の連動」「豪雨と地震が重なる複合災害」など

胃がん検診に胃カメラを

中核市移行について

厚生労働省の指針が改定され、4月から胃がん検診に、バリウム検査だけでなく胃カメラ検査も選択できるようになりました。

甲府市でも胃がん検診に胃カメラ検査を導入すること、その際自己負担額を低く抑え受診率の向上を図るよう求めました。



甲府市は2019年4月1日の中核市移行を指しています。▽人口減少が予想されるなか、中核市の仕事(保健所設置など約1600事務が県から移行)を担えるのか、▽専門職はじめ必要な職員が確保できるか、▽新たな財政負担、▽県単独事業の補助は継続されるか、について質問しました。

無料低額診療薬代に助成を

低所得者などに無料または低額な料金によって診療をおこなう無料低額診療事業は、市内では甲府共立病院などで実施されています。

最悪のシナリオを想定すること、▽車中泊など「避難所外避難者への支援」を位置づけること、▽石垣の改修・補強の支援制度創設などをとめた。党市議団は、こうした見直しを受け対応していく」などの答弁がありました。

4決算に反対

平成27年度の11会計のうち、4会計の決算認定に、以下の理由で反対しました。

一般会計 個人消費や所得の減少傾向が続き、

国民負担率(税負担と社会保障負担)も過去最悪になりました。地方自治体として福祉の増進、市民負担の軽減で民生

国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計 保険料が値上げされました。

住宅新築資金等貸付事業特別会計 未償還分について市民の税金で穴埋めが繰り返される不明瞭、不公正な事業です。

